

## 南カリフォルニア日系企業実態調査 2018 〈要約〉

- 南カリフォルニアの日系企業は 790 社確認でき、推計 11 万 7,700 人の雇用創出や毎年推計 105 億ドルの給与支払及び福利厚生などを通じて地域経済に貢献している。
- 業績が順調、売上高が増加、営業利益が増加と回答する企業がそれぞれ前回と同等以上の割合を占める。一方、業績が不満、売上高が減少、営業利益が減少と回答する企業の割合も前回より高まった。
- 南カリフォルニアの魅力は、「市場の大きさ」「気候」「日系社会の大きさ」「物流拠点」「日本に近い」こと。今後の不安材料としては、「景気の動向」「雇用コスト上昇」「為替の影響」「通商摩擦」「規制強化」等が挙げられた。

### 南カリフォルニアの日系企業の概要

#### 地理的分布状況

南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業は 790 社あり、世界有数の日系企業の集積地域。その中でもロサンゼルス郡、オレンジ郡、サンディエゴ郡の 3 郡に大部分が立地している。これらの地域は近年の設立件数も多い。

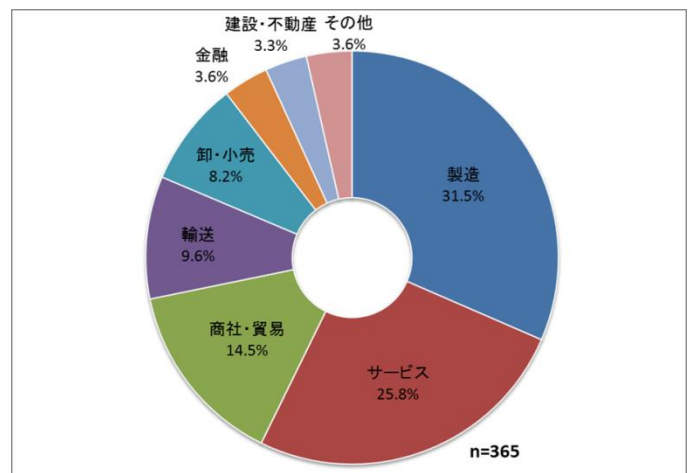
	日系企業の 立地分布状況	2001 年以降 の設立件数
ロサンゼルス郡	68.9%	84 件
オレンジ郡	21.4%	29 件
サンディエゴ郡	7.5%	8 件
その他	2.2%	1 件
合計	100%	122 件

#### 業種別分布状況

「製造」「サービス」「商社・貿易」「輸送」「卸・小売」など様々な業種の集積が見られる。

- (\*) 「製造」の中には、食品関連、自動車関連、電気機器関連などの製造業が含まれる。  
「サービス」の中には、弁護士・会計士等の専門職、報道・エンタメ関連、レジャー・観光関連、情報システム関連などのサービス産業が含まれる。  
「商社・貿易」の中には、日本の親会社のメーカー等から原材料・部品を輸入し、米国内の顧客へ販売している企業が多く見られる。

(グラフ1) 業種別分布状況

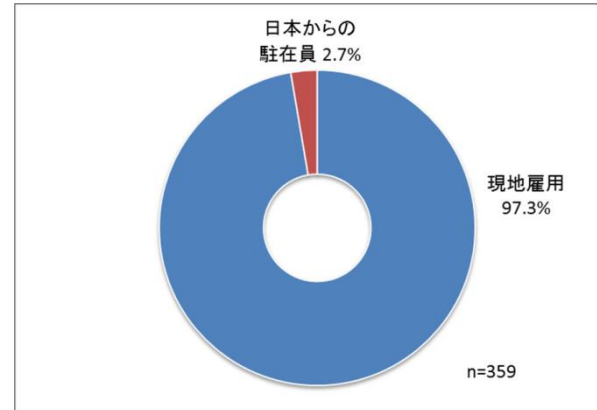


## 地域社会への貢献

### 雇用創出

回答企業 359 社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は 5 万 3,493 人。未回答企業も含めると、南カリフォルニア全体では約 11 万 7,700 人の雇用数と推計される。日系企業は雇用面から地域社会に貢献している。

(グラフ 2) 高い現地雇用の割合



### 給与支払

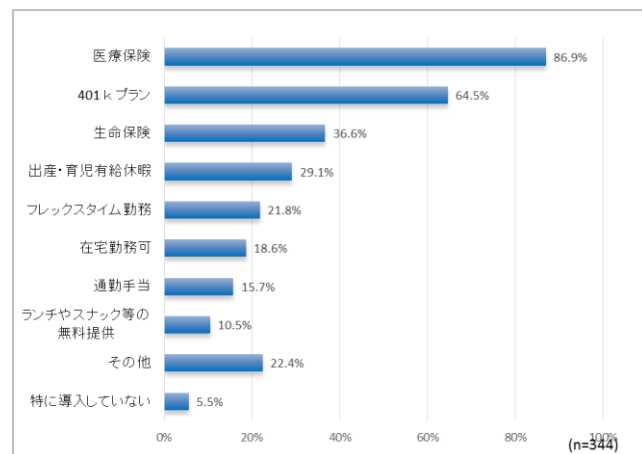
回答企業 237 社の年間給与支払額の合計は 36 億 2,348 万ドルであり、未回答企業も含めると、日系企業は毎年南カリフォルニア全体で約 105 億 5,047 万ドルの給与支払をしていると推計される。

### 福利厚生の提供状況

日系企業は金銭的な給与以外に従業員に様々な福利厚生を提供している。

主な回答としては「医療保険」「401k プラン」「生命保険」「出産・育児有給休暇」「フレックスタイム勤務」などがあつた。

(グラフ 3) 福利厚生の提供状況

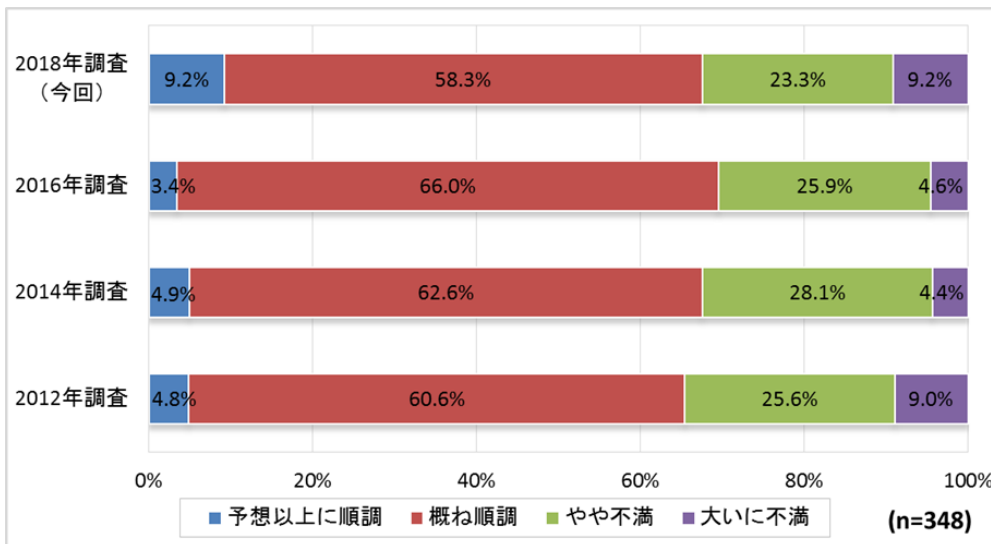


投資・ビジネス環境

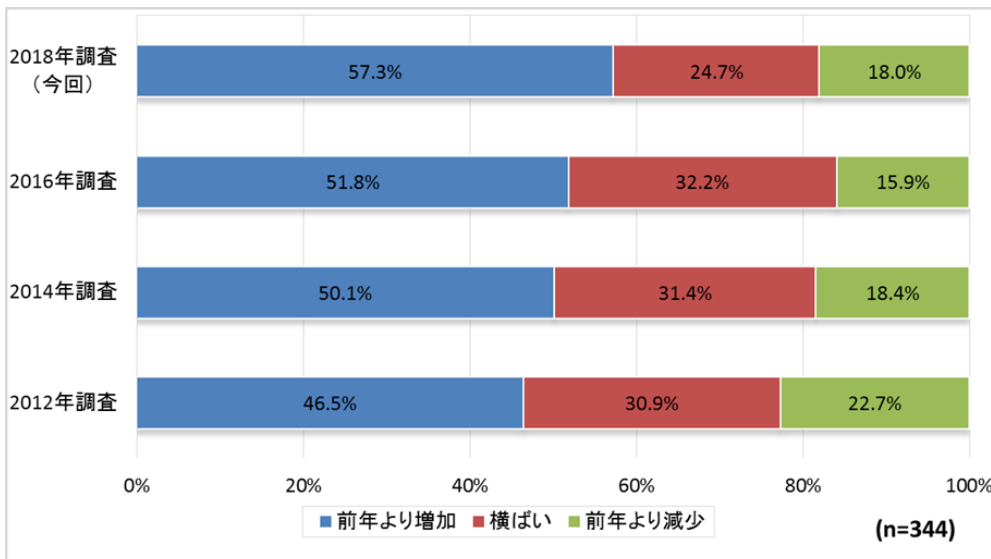
業績の評価

2017年の業績について、約7割の企業が「予想以上に順調」又は「概ね順調」と肯定的に評価し、「予想以上に順調」の割合は前回より増加した。一方、「大いに不満」と回答した企業の割合も前回より増加した。

(グラフ4) 業績に対する評価

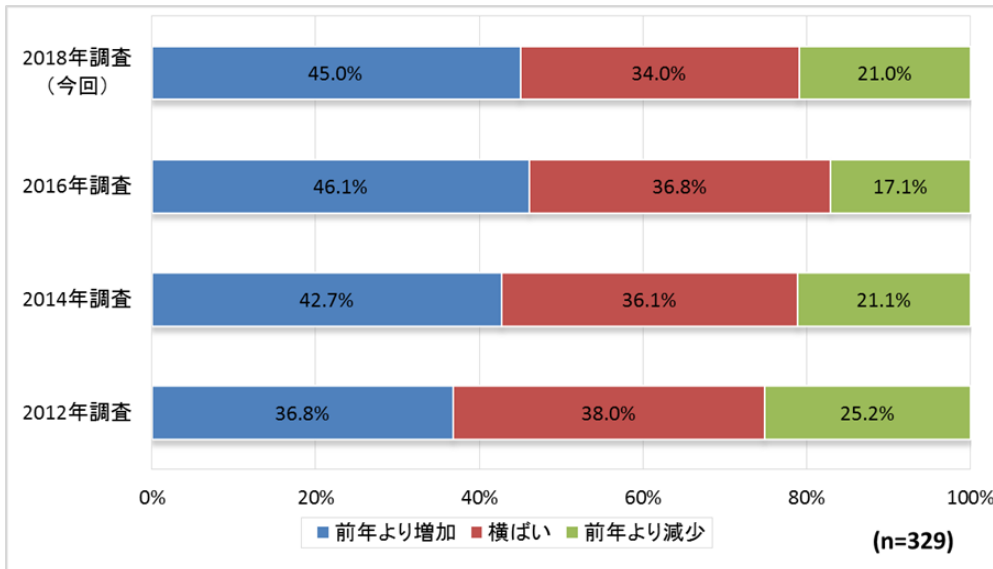


(グラフ5) 売上高の増減



2017年の営業利益増減について、「前年より増加」と回答した企業の割合は45.0%で、前回調査の46.1%と同程度だった。また、「前年より減少」と答えた企業の割合は21.0%で、前回調査の17.1%をやや上回った。

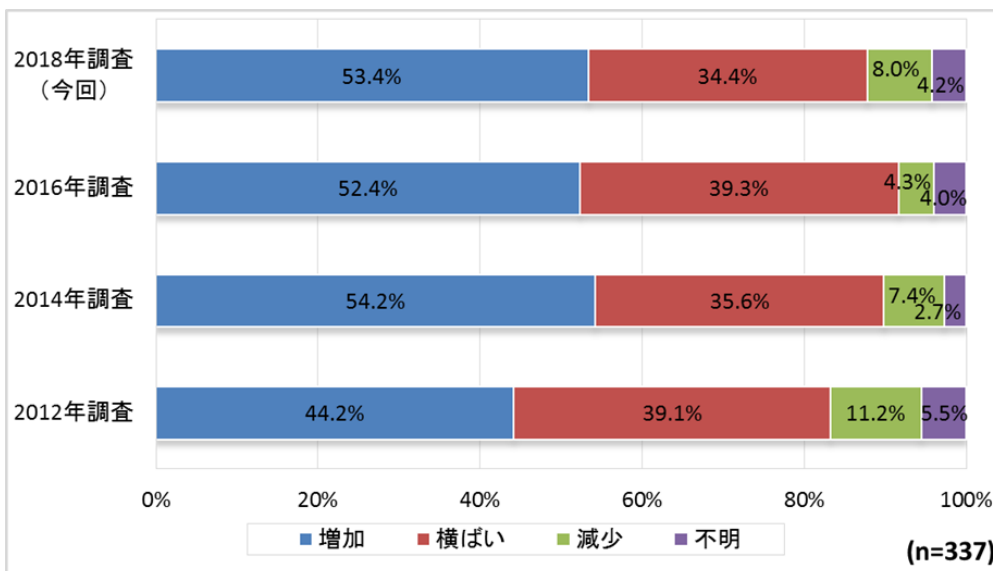
(グラフ6) 営業利益の増減



### 業績見通し

今後1~2年の営業利益の見通しについては、「増加」とした企業の割合が前回調査結果と同様となり、「減少」とした企業の割合は前回調査結果を上回った。

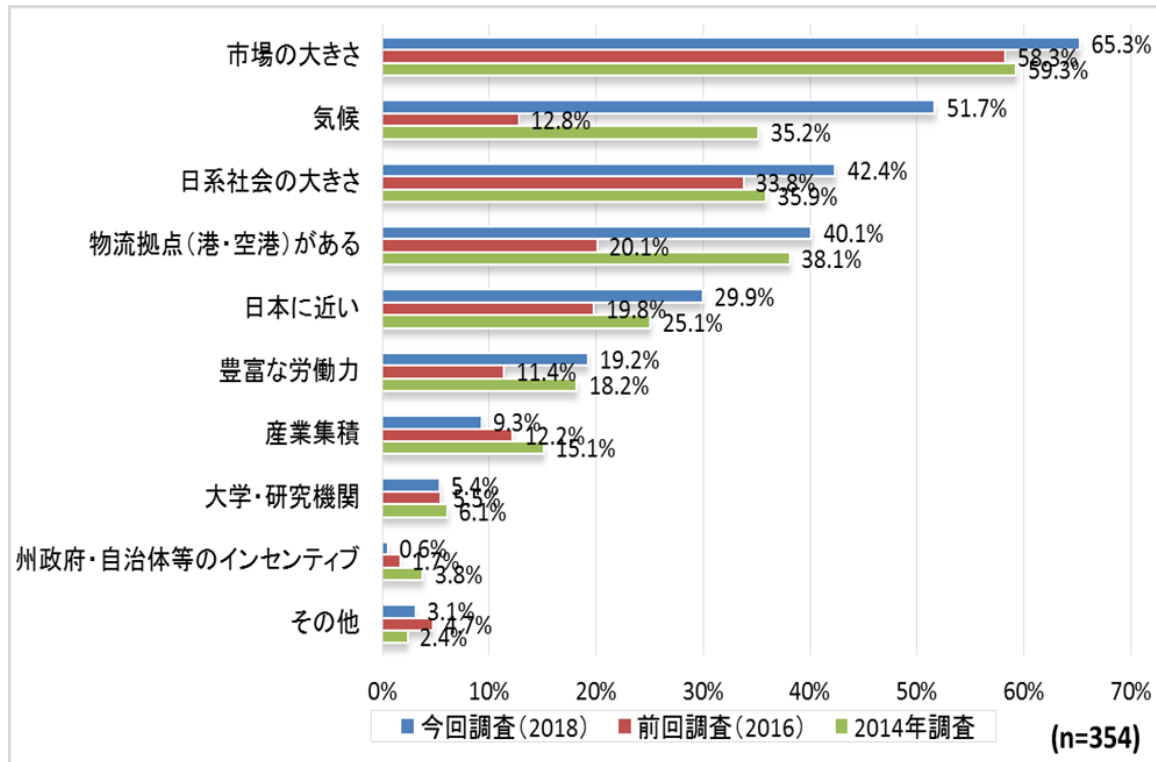
(グラフ7) 今後1~2年の営業利益見通し



### 南カリフォルニアの魅力

「市場の大きさ」がビジネスを行う上での最大の魅力。次いで、「気候」「日系社会の大きさ」「物流拠点（港・空港）がある」「日本に近い」と続く。

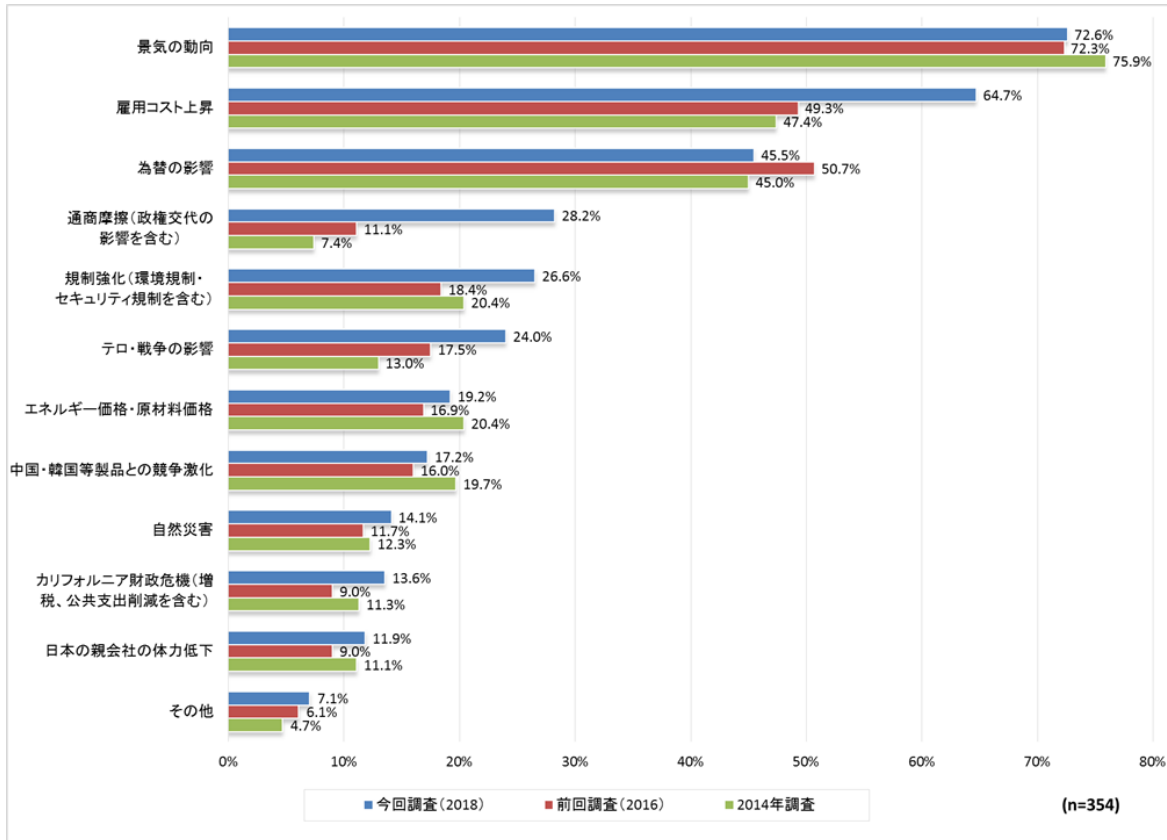
(グラフ 8) 南カリフォルニアの魅力（複数回答）



**今後の業務運営上の不安**

「景気の動向」が最大の不安材料。次いで、「雇用コスト上昇」「為替の影響」「通商摩擦」「規制強化」などを懸念。

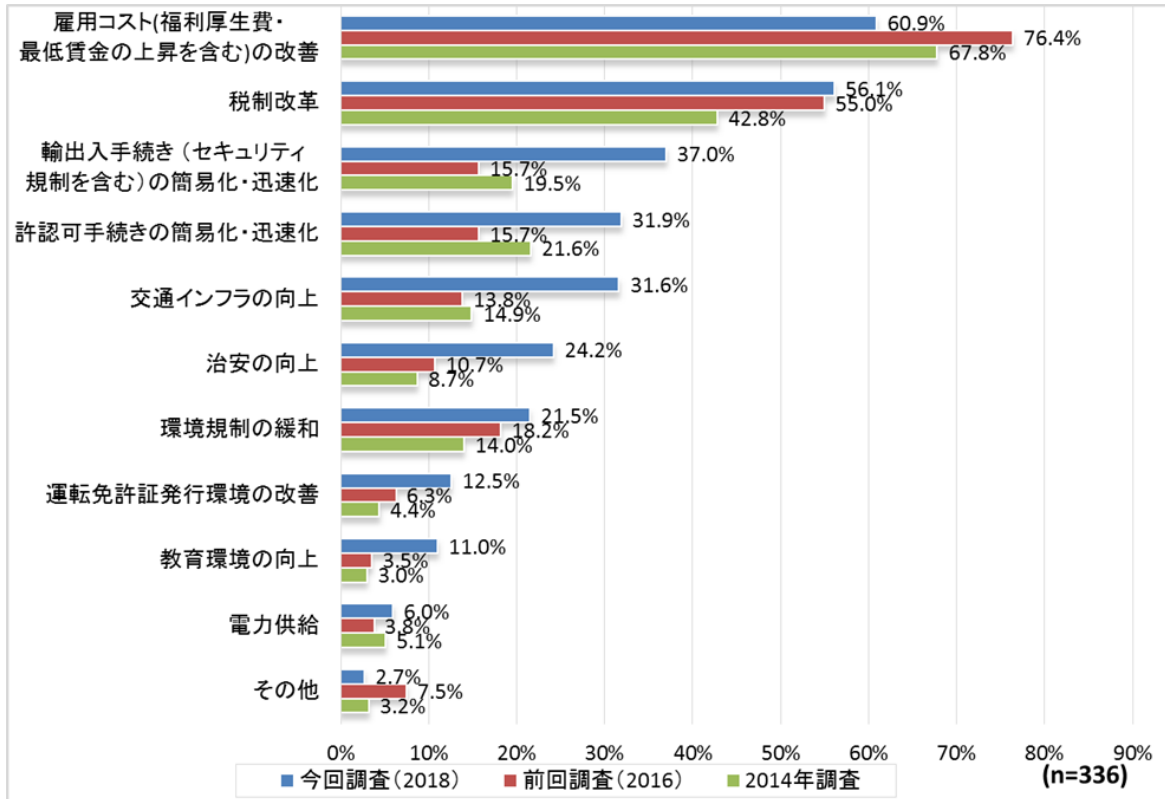
(グラフ 9) 今後の業務運営上の不安材料 (複数回答)



### 州政府や地方自治体への期待

「雇用コストの改善」や「税制改革」など経営に大きな影響を与えるコスト負担の改善を求める声が多い。続いて「輸出入手続きの簡易化・迅速化」「許認可手続きの簡易化・迅速化」「交通インフラの向上」など事業実施に関わるビジネス環境の改善を挙げる企業の割合が多い。

(グラフ10) 州政府・自治体等への期待 (複数回答)



### 調査主体

JBA\*とJETRO\*\*ロサンゼルス事務所が隔年で実施。今回で13回目。

\*JBA(南カリフォルニア日系企業協会)は、南カリフォルニアで活動する約500社の日系企業で構成される非営利の組織。

\*\*JETRO(日本貿易振興機構)は、日本と外国との間の貿易及び投資の促進に向けて活動する日本の政府関係機関。

### 調査対象・方法

調査対象の日系企業は、南カリフォルニアに拠点を持ち、①日本の企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本国籍保有者または日系米国市民が設立運営している企業、のいずれかに当てはまる企業をいう。

南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、サンディエゴ、サンバナーディーノ、リバーサイド、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ及びインペリアルの10カウンティ(郡)とした。

南カリフォルニアに所在を確認することができた790社にJBA及びJETROより回答を依頼し、オンラインを通じて369社(回収率46.7%)から回答を得た。(調査時期:2018年2月~3月)。

\*\*\*\*調査報告書は以下のウェブサイトでご覧になれます。\*\*\*\*

JBA: [www.jba.org/](http://www.jba.org/)

JETRO Los Angeles: [www.jetro.go.jp/](http://www.jetro.go.jp/)